

環境と市場

第一部 規制に揺れる

地球規模で取り組む環境対策が、さまざまな商品やサービス市場に影響を与え始めた。有害物質の排出規制や資源の有効活用など多くの分野で市場は対応を迫られている。新たな市場が登場する一方、のしかかるコスト負担、企業と個人の意識格差など課題も浮上している。環境問題は価格形成メカニズムをも揺るがす大きなテーマとして存在感を増しつつある。

「砂糖はエネルギー商品に生まれ変わった」

「砂糖から作られるエタノールを自動車燃料に活用する動きが世界で広がっている。砂糖の国際価格はこの一年で六〇％上昇し、昨年末には一九

燃料代替 価格体系に異変



使用済み食用油の燃料への活用も始まっている
(東京・白田が丘)

砂糖、エネルギー商品に

九五年以来の高値を付けた。エタノール向け需要が拡大し、砂糖の国際価格も上昇の要因として定着しつつある。

エタノール利用の先進国は、砂糖の世界最大の生産国でもあるブラジルだ。生産量は世界の四割を出産は前年比三倍の二百二十六万トンに膨らんだ。ブラジルの有望な輸出品に育っている。

京都議定書の議長国を務めた日本は二酸化炭素(CO₂)の排出削減という国際的な責務を負う。国営石油会社などと共

同で、同国の輸出施設の整備に乗り出した。天ぷら油など使い終わった食用油を軽油代替燃料に転換し、活用する動きも広がっている。環境省によると現在、全国八

トが稼働する。近い将来、バイオ燃料の市場は日本でも飛躍的に拡大する可能性がある。バイオ(生物由来)燃料を導入手配だ。エタノール輸入も本格化する計画だ。

燃料を導入手配だ。エタノール輸入も本格化する計画だ。燃料を導入手配だ。エタノール輸入も本格化する計画だ。

最近の主な環境規制(予定を含む)

名称	主な内容
1月	自動車リサイクル法施行 EU連合(EU)の自動車排ガス規制(ユーロ4)
2月	京都議定書発効 日本は2008-2012年のCO ₂ 排出量を1990年比6%削減
8月	米國で包括エネルギー法成立 エタノールなど再生可能燃料の使用を2006年に40億ガロン(1500万トン)、2012年までに75億ガロン(2800万トン)に増やす
4月	東京都の環境確保条例の改定 環境確保条例の改定 運輸や住宅・建築物分野の省エネ対策強化 改正大気汚染防止法本格施行 改正地球温暖化対策推進法施行
7月	EUによるRoHS指令発効 EUによるRoHS指令発効
10月	特殊自動車排ガス規制強化 特殊自動車排ガス規制強化

EUで〇五年一月に新車の排ガス規制を強化する「ユーロ4」が発効した。価格がプラチナの約四分の一のパラジウムも触媒に利用されるが、硫酸の排出量が多いディーゼル車はプラチナでなければ対応できない。

〇五年のプラチナの触媒向け需要は百二十と〇〇年比約二倍。中国やインドなどでの自動車の普及に加え、環境規制の影響で今後世界で年間十五トずつ増える(第一商品の園田征次顧問)との予測もある。

シックハウス症候群の原因とされるホルムアルデヒドの放散量規制を強化した〇三年七月の改正建築基準法施行も新たな市場を開いている。住宅の内装材などに使う合板は、接着剤に含まれるホルムアルデヒドの放散量を抑えた製品に切り替わった。現在は放散量の少なさを示す「F☆☆☆☆(フォースター)」表示の製品が流通している。合板メーカーのマルヒ(東京・江東)はホルムアルデヒドを全廃しても粘着強度を保てる水性高分子インシアネット系接着剤を使用した合板を販売している。製品価格は一般品より二割高。〇五年の同分野の商品の売上高は前年比約二割増加した。

環境規制の広がりは、新市場を開く起爆剤になりつつある。

成長が続いている。改正法の影響は不織布市場にも及ぶ。低迷する衣料向けに代わり、換気扇フィルター用の需要が好調だ。新築家屋には原則としてすべての部屋に換気設備を設置しなければならぬ。空調関連製品の製造販売を手掛ける松下エレクトロニクス(愛知春日井市)によると、一戸当たりの換気扇の数は「改正前の三台から五七台に増えた」。